

特定事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

| | | | | | |
|------------------------|---|-----------------------------------|---|-------------|---------|
| 住所(法人にあっては,主たる事務所の所在地) | 東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル | | | | |
| 氏名(法人にあっては,名称及び代表者の氏名) | 代表取締役社長 中村元彦 | | | | |
| 特定事業者の主たる業種 | コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営など | | | | |
| 該当する事業者要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,600キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上)) | | | | |
| 計画期間 | 平成20年4月 ~ 平成23年3月 | | | | |
| 基本方針 | 店舗数の増加並びに,取扱商品の増加に伴う什器などの増設などによりCO ₂ 総排出量の増加が見込まれるが,経済産業省に提出しているコンビニエンスストア業界の自主行動計画に則り,店舗の原単位当たり電気使用量を1990年度(0.161)対比△23(0.12397)に減少させ,環境負荷の低減を図る。 | | | | |
| 推進体制 | 認証取得済のISO14001推進体制の中で,上記取り組みを継続して推進する。 | | | | |
| | 環境マネジメントシステム名称 | ISO14001 | | | |
| | 適用範囲 | 本部・事務所・店舗 | | | |
| 年度ごとの具体的な取組及び措置の計画 | 取得年月日 | 2001年2月8日 | | | |
| | 年度 | 設備,対象,工程等 | 計画内容 | | |
| | 20~22 | 店舗 | 新店建設時,店舗改装時に省エネ機器を導入し,電気使用量の原単位削減を図る。 | | |
| | 20~22 | 店舗 | 空調機器の温度設定を省エネガイドラインに則り運用すると共に,電灯電力使用量削減の啓発活動を継続して行い,電気使用量の原単位削減を図る。 | | |
| 温室効果ガスの排出量等 | 20~22 | 店舗 | 店舗に内部環境監査を実施し,運用状況の確認及び未実施項目への是正指導を徹底して行う事で,啓発活動の推進を図る。 | | |
| | 排出区分 | 基準年度(実績) (平成19)年度 (二酸化炭素換算) | 目標年度(計画) (平成20)年度 (二酸化炭素換算) | 増減率 (計画) | |
| | A 事業所等排出区分 | 3,932.0 t | 4,003.8 t | 1.8 % | |
| | B 輸送車両排出区分 | t | t | % | |
| | C その他排出区分 | t | t | % | |
| 排出合計 | 3,932.0 t | 4,003.8 t | 1.8 % | | |
| 目標設定の考え方 | 店舗数増加見込み分(店舗数増加並びに稼働日増加)を原単位で換算し,数値を算出。 | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 用途区分 | 原単位の指標 | 基準年度(実績) | 目標年度(計画) | 増減率(計画) |
| | 店舗 | 二酸化炭素換算 (使用量/面積/24/365) | 0.12412 | 0.12397 | -0.1 % |
| | | 二酸化炭素換算 () | | | % |
| | | 二酸化炭素換算 () | | | % |
| 原単位の指標及び計画数値設定の考え方 | 店舗電気使用量÷面積÷24時間÷365日 | | | | |
| 地球温暖化対策貢献量 | 対策等の区分 | 目標年度(計画) | | | |
| | | 取組量等 (二酸化炭素換算) | | | |
| | 森林の保全及び整備 | (整備面積) | ha (吸収量) | t | |
| | 市内産の木材の利用 | (利用量) | m ³ (削減量) | t | |
| | 自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給 | (発電量) | kwh (削減量) | t | |
| | | (熱供給量) | GJ (削減量) | t | |
| グリーン電力の購入 | (購入量) | kwh (削減量) | t | | |
| 削減量等合計 | | | | t | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | 当社では従来から年2回のクリーンアップキャンペーンを実施し,地域美化活動に取り組んでいます。また,2007年度より,店舗でお客様からお預かりする募金活動の何用を変更し,毎年8月~11月は「緑の募金」への募金活動を行う事で,環境配慮のあるお客様の善意を,橋渡しする事をお手伝いしています。 | | | | |
| 特記事項 | 当社では店舗数の増加と取扱商品の増加に伴い,現状のままでは電気使用量の増加が見込まれますが,自主行動計画の達成に向けた省エネ機器の導入,店舗での省エネの取り組みを通して,最小限の増加に留め,環境負荷の低減に努めます。 | | | | |

注1 該当する口には,レ印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を,「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを,「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを,鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを,「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には,〇〇工場,事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には,分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額,延床面積,走行距離等)を記入してください。

5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には,省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など,地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

6 「特記事項」には,1990年を基準とした排出量の対比や,温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など,説明を要する事項について記入してください。